



日本触媒

株主のみなさまへ

第106期 営業のご報告

2017年4月1日 ～ 2018年3月31日

株式会社日本触媒

証券コード 4114

目次

長期ビジョン・目標	1
企業理念・経営理念、社是	1
ごあいさつ	2
後半中期経営計画 「新生日本触媒2020 NEXT」	3
連結業績ハイライト	5
セグメント別概況(連結)	7
トピックス	9
財務諸表	11
日本触媒グループの状況	13
会社の概要	13
役員	14
株式の状況	14



2025年のありたい姿

人の暮らしに新たな価値を提供する 革進[※]的な化学会社

- ・技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・地球環境に貢献し続けます
- ・世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

日本触媒グループ 企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって
人と社会に豊かさと快適さを提供します

経営理念

人間性の尊重を基本とします
社会との共生、環境との調和を目指します
未来を拓く技術に挑戦します
世界を舞台に活動します

社是

「安全が生産に優先する」

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第106期（2017年4月1日から2018年3月31日）の事業の概況につきご報告申し上げます。

当期の概況

当期における世界経済は、米国では景気回復が続ぎ、欧州でも緩やかに回復しているほか、中国を始めアジア新興国では持ち直しの動きが続くなかで推移しました。

日本経済は、設備投資が増加し、雇用情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、原料価格が上昇基調にあるものの、需要が増加するなど、事業環境は概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当期の売上高は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量が増加したことなどにより、前期に比べて288億3千1百万円増収（9.8%）の3,228億1百万円となりました。

利益面につきましては、販売価格よりも原料価格の上がり幅が大きくスプレッドが縮小しましたが、生産・販売数量が増加したことによる数量効果により、営業利益は、前期に比べて55億7千6百万円増益（26.4%）

の267億2千7百万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益の増加などにより、前期に比べて20億5千3百万円の増益となりました。その結果、経常利益は前期に比べて76億2千9百万円増益（30.9%）の322億9千3百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益が減少したことや、減損損失及び固定資産撤去費がありましたが、研究所閉鎖損失がなくなったことなどにより、前期に比べて1億1千2百万円の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べて49億1千9百万円増益（25.4%）の242億8千万円となりました。

配当金について

当期の期末配当金は、1株あたり85円といたしました。この結果、年間配当金は、1株あたり160円となり、前期と比べ10円の増配で過去最高となりました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長

五嶋祐治朗

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」の概要

■概 要

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」では、「2025年のありたい姿」実現に向け「2020年のあるべき姿」を達成するため、基本指針、重要課題、基本姿勢及び各事業の基本戦略に基づき、計画達成に取り組んでおります。計画最終年度の2020年度には、その先10年の当社グループの確実な成長が見通せる状態にすることを目指してまいります。

2025年のありたい姿 「人の暮らしに新たな価値を提供する革進[※]的な化学会社」

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

基本指針

- 売上規模よりも収益性を重視
- 安全・安定な生産活動

重要課題

- ◇吸水性樹脂事業を死守する
- ◇成長事業・分野へのシフトを進める

基本姿勢

世の中で求められる製品やサービスを創造し、タイムリーに提供する

社会課題

市場ニーズ

TechnoAmenity

重要課題に対する施策

○吸水性樹脂事業の競争力強化

- 収益改善（「SAP[※]サバイバルプロジェクト」）
※SAP：高吸水性樹脂
- 開発力強化

○新規事業・新規製品の創出加速

これまで検討してきた新規事業候補分野から、市場性・適社性・社会性を踏まえ、3つの事業分野（8領域）をターゲットに選定しています。

情報ネットワーク 事業分野

- 半導体
- イメージング

ライフサイエンス 事業分野

- 医薬品
- ヘルスケア
- 化粧品

エネルギー・資源 事業分野

- モビリティ
- エネルギー変換
- 水

持続的成長に向けて

- 人と組織の活性化
- 社会からのより一層の信頼獲得
- グループ経営の強化

2020年のあるべき姿

経営指標と数値目標※1

売上高 4,000億円 …2016年度売上高から1,060億円増加

経常利益 400億円

ROA 7.5%
(総資産経常利益率)

内訳：		
既存製品	既存事業での 新規製品※2	新規事業
290億円	390億円	380億円

※1 目標の前提条件… 国産ナフサ価格 為替(US\$) 為替(EUR)
42,000円/KL 110円 115円

※2 既存事業での新規製品：SAPを除く上市から5年以内の製品

経営資源の投入 (2017～2020年度累計)

設備投資 900億円

戦略投資 600億円

研究開発費 570億円

人員 4,600名
(2020年度末)

進 捗

○既存事業

●吸水性樹脂事業／アクリル酸事業の競争力強化

ベルギーの子会社ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V. (NSE) で、それぞれ年産10万トンのSAP製造設備増設及びアクリル酸(AA) 製造設備新設が完了。2018年夏頃に商業運転開始予定。これにより当社グループのSAP/AAの年間生産能力は世界合計で71万トン/88万トンに。

●機能性化学品事業における生産能力増強

「VEEA」「エポクロス®」「エボミン®」の製造設備の増設を決定。各設備の生産能力は現状の2～3倍に。
(関連記事をP.9に掲載)

○新規事業・新規製品の創出

●2017年7月、化粧品事業準備室を新設。

自前技術だけでなく、他社と共同研究開発も推進。
(関連記事をP.10に掲載)

●中分子原薬合成施設を建設中(2019年4月 稼働開始予定)

○人と組織の活性化

より高付加価値業務を指向した働き方への革進を目指して2017年7月に設置した「仕事革進委員会」の下、「業務見直し」「働き方改革」「IT活用」の3つのワーキンググループで、人と組織の活性化のための各種施策を検討、実施しております。

NSEのSAP製造設備



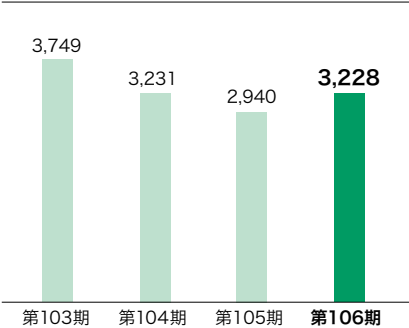
中分子原薬合成施設(完成予想図)



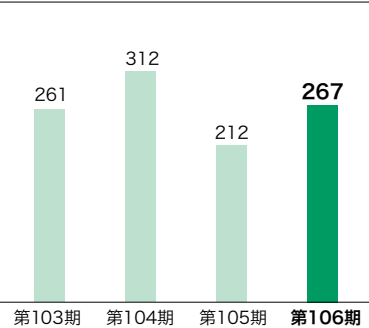
連結業績ハイライト

	第105期	第106期	前期比
売上高	2,940億円	3,228億円	+9.8%
営業利益	212億円	267億円	+26.4%
経常利益	247億円	323億円	+30.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	194億円	243億円	+25.4%
ROA（総資産経常利益率）	5.9%	7.1%	+1.2ポイント
ROE（自己資本利益率）	6.8%	8.1%	+1.3ポイント

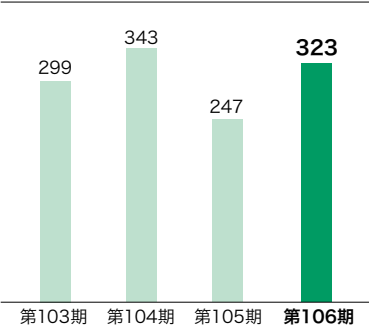
売上高（億円）



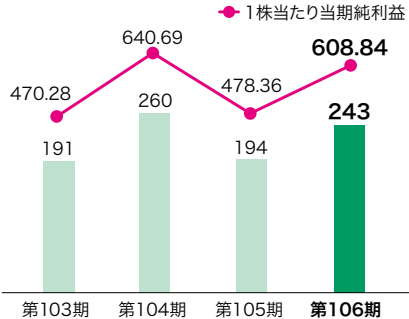
営業利益（億円）



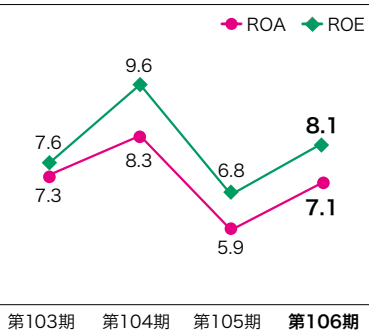
経常利益（億円）



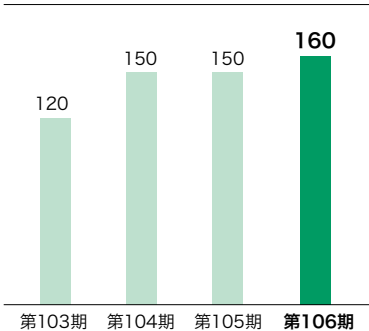
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）
1株当たり当期純利益（円）※



ROA/ROE（%）



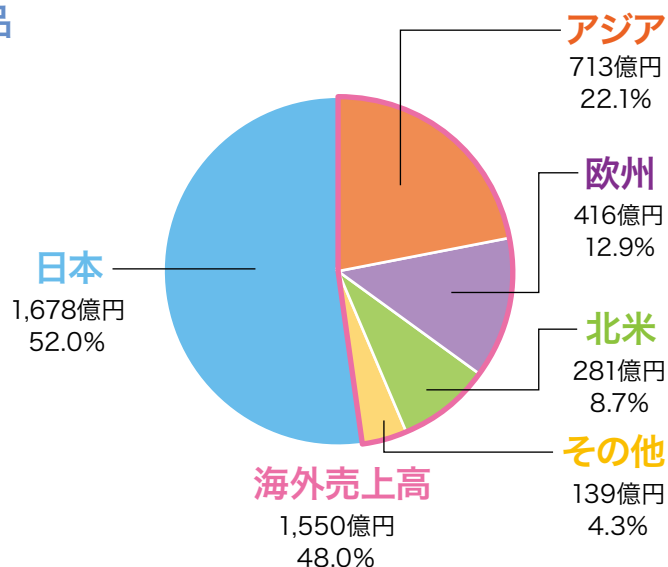
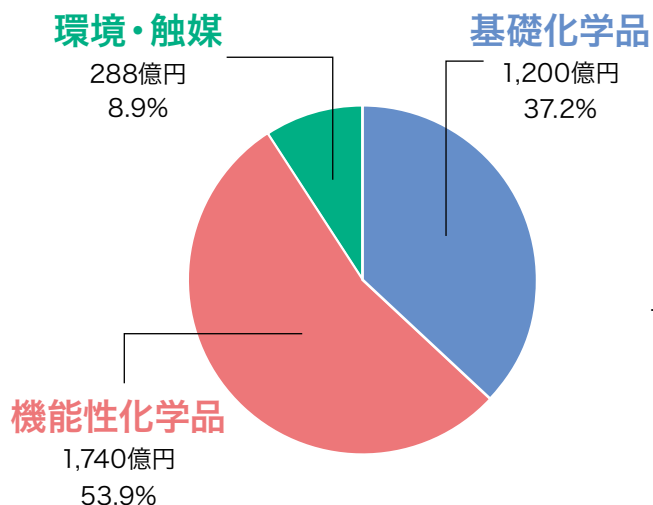
配当金推移（円/株）※



※2015年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
これに伴い、第103期の期首に株式併合が行われたと仮定し、表示しております。

セグメント別売上高／構成比

地域別売上高／構成比



基礎化学品事業



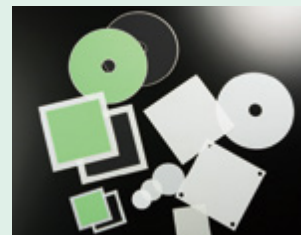
液体洗剤（セカンダリーアルコールエトキシレート）

機能性化学品事業



紙おむつ（高吸水性樹脂）

環境・触媒事業



燃料電池材料

【主要営業品目】

- アクリル酸
- アクリル酸エステル
- 酸化エチレン
- エチレングリコール
- エタノールアミン
- セカンダリーアルコールエトキシレート
- グリコールエーテル

【主要営業品目】

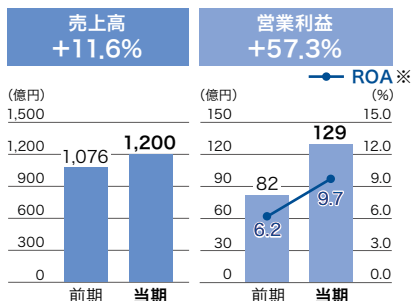
- 高吸水性樹脂
- 特殊エステル
- 医薬中間原料
- コンクリート混和剤用ポリマー
- 電子情報材料
- ヨウ素
- 無水マレイン酸
- 粘接着剤・塗料用樹脂
- 粘着加工品

【主要営業品目】

- 自動車触媒
- 脱硝触媒
- ダイオキシシン類分解触媒
- 排ガス処理触媒
- プロセス触媒
- 燃料電池材料

セグメント別概況(連結)

基礎化学品事業



PET樹脂 (エチレングリコール)

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正したことや販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

酸化エチレン及びエタノールアミンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量は減少しましたが、製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことなどにより、増収となりました。

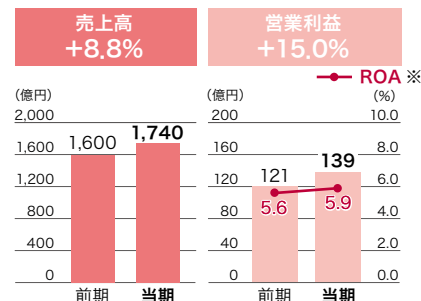
セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量を増加させたことや、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

した。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前期に比べて11.6%増加の1,200億2千5百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量の増加や、スプレッドの拡大、加工費が減少したことなどにより、前期に比べて57.3%増加の129億1千2百万円となりました。

機能性化学品事業



高吸水性樹脂は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エチレンイミン誘導品、塗料用樹脂、粘着加工品及び電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーは、



建築外装用コート剤（塗料用樹脂）

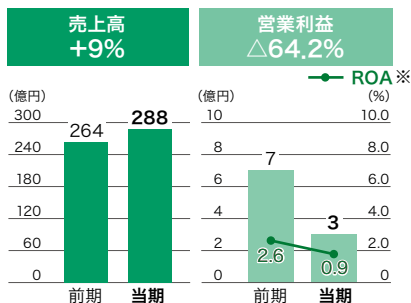
販売数量を増加させましたが、販売価格が低下したことにより、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマー、樹脂改質剤及びヨウ素化合物は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前期に比べて8.8%増加の1,739億6千5百万円となりました。

営業利益は、スプレッドが縮小したことに加え、加工費が増加しましたが、生産・販売数量が増加したことなどにより、前期に比べて15.0%増加の139億3千5百万円となりました。

環境・触媒事業



プロセス触媒

自動車触媒は、貴金属価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

燃料電池材料、リチウム電池材料、ダイオキシン類分解触媒及び湿式酸化触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、

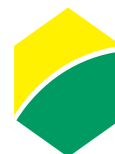
販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前期に比べて9.0%増加の288億1千1百万円となりました。

営業利益は、加工費や販管費が増加したことなどにより、前期に比べて64.2%減少の2億6千8百万円となりました。

ご存知ですか？

当社のコーポレート・シンボルの六角形は、石油化学にとって基礎的物質のひとつであるベンゼン（ C_6H_6 ）の構造をモチーフにしています。上部のコスモイエローは太陽の力と挑戦の意志、下部のアースグリーンは豊かな地球環境と希望に満ちた人間生活、そして中央を横切るカーブは私たちが目指し続ける水平線、未来を表しています。



日本触媒

トピックス

タイでの界面活性剤（商品名：ソフタノール®） 製造販売合併事業検討に関する覚書締結

当社は、PTT Global Chemical Public Company Ltd.（以下「PTTGC」）及び三井物産株式会社（以下「三井物産」）と共同で、タイ王国における界面活性剤（セカンダリーアルコールエトキシレート 商品名：ソフタノール®）の製造販売合併事業に関する検討を進めるための覚書を締結しました。

本製造設備の立地は、ラヨン県マブタブットのヘマラートイスタン工業団地を候補地とし、2022年の商業運転開始を目標に検討を進めてまいります。原料となる酸化エチレン（EO）は、同工業団地内のPTTGCより供給を受ける予定です。

ソフタノール®は、低温でも高い洗浄力、高い浸透力、低粘度による扱いやすさ、そして良好な生分解性を有する特徴的な界面活性剤です。既に一般家庭用の液体洗剤や、工業用の各種洗浄剤等、幅広い用途に使用されており、今後の需要の伸びが見込まれるため、当社のEO事業の強化・拡大に向けて本検討を進めてまいります。



2017年12月、覚書締結式典にて
（中央：PTTGC・スバタナボン社長兼最高経営責任者、
右：三井物産・加藤執行役員/パフォーマンスマテリアルズ本部長、
左：当社・松本取締役執行役員）

機能性化学品プラントの増設について

当社は、独自の機能性モノマー「VEEA」及び機能性ポリマー「エポクロス®」、「エポミン®」の旺盛な需要に応えるため、各プラントの生産能力を現状の2～3倍に増やすべく、建設工事に着手しました。

VEEAは、世界で当社のみが生産する、低粘度でUV硬化性の高いアクリル系モノマーです。デジタル・オンデマンド化が進むUVインクジェット印刷向けの反応性希釈剤として、欧米を中心に需要が拡大しています。

エポクロス®は、世界で当社のみが生産する、オキサゾリン系モノマーをキーマテリアルとする反応性ポリマーです。フィルムや基材への密着性に優れるなどの特徴を有し、環境負荷の少ない水系架橋剤として、PETフィルムやコーティング材向けに需要が拡大しています。

エポミン®は、世界で当社のみが気相脱水反応で生産するエチレンジイミンを重合したカチオン密度の高い水溶性ポリマーです。優れた反応性と密着性を有し、重金属処理などの水処理剤やインク顔料の分散剤用途に需要が拡大しています。

これら3品目で、総売上高100億円を目指してまいります。



VEEA使用例：
UVインクジェット印刷向け
反応性希釈剤



エポクロス®使用例：
PETフィルム



エポミン®使用例：
自動車用塗料向け分散剤

各プラント完工予定	
VEEA	…2019年12月
エポクロス®	…2018年8月
エポミン®	…2019年9月

株式会社糖鎖工学研究所へ追加出資

当社は、株式会社糖鎖工学研究所（以下「糖鎖工学研究所」）に追加出資をすることで同社と合意し、2018年3月6日に出資金の払い込みを完了しました。

糖鎖工学研究所と当社は、2014年度から糖鎖修飾ソマトスタチンアナログ（G-SRIF）※に関する共同研究及び共同臨床開発を実施しており、2015年度には関係強化を目的として同社が実施した第三者割当増資を引き受けました。

今回の追加出資は、糖鎖工学研究所が第三者割当増資により新たに発行する優先株式の引き受けによるものです。当社の同社株式の持株比率は、既に取得している普通株式と合わせて、増資後の発行済株式総数の約13%となっております。

今後、両社による共同研究及び共同臨床開発のさらなる促進を図り、G-SRIFの早期実用化を支援することで、より一層の社会貢献を目指してまいります。

株式会社糖鎖工学研究所の概要

代 表 者：代表取締役社長 朝井 洋明

事業内容：糖鎖製造、糖鎖修飾、糖ペプチド、糖タンパク等に関する受委託研究及び共同研究、原薬製造販売、ライセンス事業

ウェブサイト：<https://www.glytech.jp/jp/>

GlyTech, Inc.

※糖鎖修飾ソマトスタチンアナログ（G-SRIF）

ヒト生体内に存在するソマトスタチンにヒト型糖鎖を付加した、新しいソマトスタチン誘導体。成長ホルモンの抑制作用を活かして次世代型の先端巨大症の治療薬となることが期待されます。

株式会社ナノ・キューブ・ジャパンと化粧品用素材に関する契約を締結

当社は、株式会社ナノ・キューブ・ジャパン（以下「ナノ・キューブ・ジャパン」）と化粧品用素材の独占販売権付与に関する契約及び化粧品用素材の共同開発契約を締結しました。この契約の下、当社は、2018年4月から化粧品事業分野においてナノ・キューブ・ジャパンが開発した素材及び両社で共同開発する素材のマーケティング活動を開始しております。

ナノ・キューブ・ジャパンが保有するナノ分散化技術は、マイクロリアクターを用いて油性物質や水に溶けにくい物質を化学変性することなく水中に均一に分散させることを可能とします。この技術を用いて作り出した素材によって、化粧品に様々な機能を付与することが期待されます。

当社は、後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」の下、化粧品事業分野を新規事業ターゲットの一つと定め、2017年7月に化粧品事業準備室を開設し早期事業化を目指した取り組みを進めています。ナノ・キューブ・ジャパンの技術と当社の保有する原料とのシナジーにより、従来にない化粧品用素材を開発し、早期の市場参入を目指してまいります。

株式会社ナノ・キューブ・ジャパンの概要

代 表 者：代表取締役 中崎 義晃

事業内容：ナノ粒子の製造・販売、3次元触媒構造体事業、マイクロ化学プロセス事業

ウェブサイト：<http://www.nano-c-j.co.jp/index.html>



財務諸表

連結貸借対照表 (百万円)

前 期 (2017.3.31現在)		当 期 (2018.3.31現在)	
資産合計 433,610		資産合計 470,102	
流動資産 184,509		流動資産 201,532	
固定資産 249,101		固定資産 268,570	
有形固定資産 163,160		有形固定資産 175,241	
無形固定資産 3,877		無形固定資産 3,531	
投資その他の資産 82,064		投資その他の資産 89,798	

前 期 (2017.3.31現在)		当 期 (2018.3.31現在)	
負債・純資産 合計 433,610		負債・純資産 合計 470,102	
流動負債 86,845		流動負債 92,636	
固定負債 54,489		固定負債 66,705	
株主資本 270,277		株主資本 289,334	
その他の包括利益 累計額 18,395		その他の包括利益 累計額 17,937	
非支配株主持分 3,604		非支配株主持分 3,491	

連結損益計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2016.4.1 から 2017.3.31まで)	当 期 (2017.4.1 から 2018.3.31まで)
売上高	293,970	322,801
売上原価	233,499	256,664
売上総利益	60,471	66,137
販売費及び一般管理費	39,319	39,409
営業利益	21,151	26,727
営業外収益	6,148	7,906
営業外費用	2,635	2,341
経常利益	24,664	32,293
特別利益	1,339	626
特別損失	1,531	706
税金等調整前当期純利益	24,471	32,212
法人税等	5,112	7,888
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 2	44
親会社株主に帰属する当期純利益	19,361	24,280

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2016.4.1 から 2017.3.31まで)	当 期 (2017.4.1 から 2018.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,474	38,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,515	△ 27,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,533	△ 9,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,781	△ 238
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,355	1,326
現金及び現金同等物の期首残高	64,055	51,700
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△ 1,414
現金及び現金同等物の期末残高	51,700	51,612

貸借対照表 (百万円)

前 期 (2017.3.31現在)		当 期 (2018.3.31現在)	
資産合計 329,121		資産合計 355,998	
流動資産 122,431		流動資産 145,911	
固定資産 206,690		固定資産 210,087	
有形固定資産 86,580		有形固定資産 84,244	
無形固定資産 914		無形固定資産 820	
投資その他の資産 119,196		投資その他の資産 125,022	

前 期 (2017.3.31現在)		当 期 (2018.3.31現在)	
負債・純資産 合計 329,121		負債・純資産 合計 355,998	
流動負債 64,638 固定負債 28,317		負債 102,065	
株主資本 224,124 評価・換算差額等 12,041		純資産 253,933	
		流動負債 70,340	
		固定負債 31,725	
		株主資本 239,458	
		評価・換算差額等 14,474	

損益計算書 (百万円)

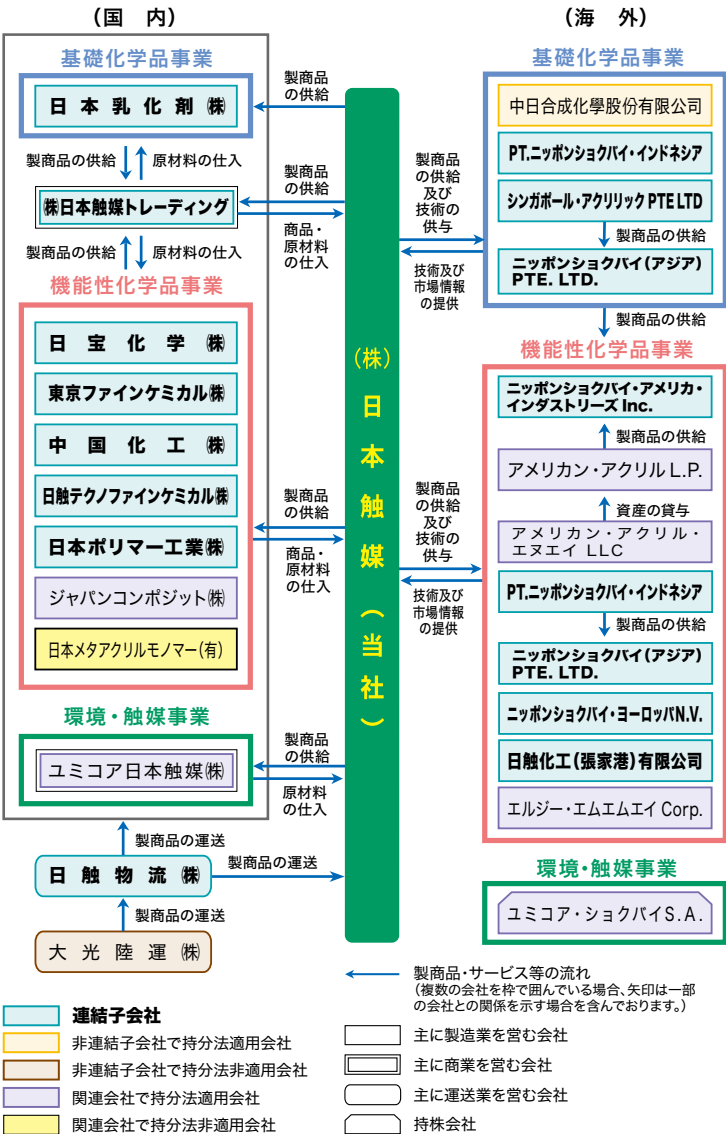
科 目	前 期 (2016.4.1 から 2017.3.31まで)	当 期 (2017.4.1 から 2018.3.31まで)
売上高	196,195	226,887
売上原価	150,745	175,060
売上総利益	45,450	51,828
販売費及び一般管理費	29,789	30,288
営業利益	15,661	21,540
営業外収益	11,087	8,565
営業外費用	2,408	1,493
経常利益	24,341	28,612
特別利益	1,187	576
特別損失	1,531	673
税引前当期純利益	23,997	28,515
法人税等	4,530	7,185
当期純利益	19,467	21,330

キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2016.4.1 から 2017.3.31まで)	当 期 (2017.4.1 から 2018.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,233	34,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,663	△ 8,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,637	△ 11,250
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,066	15,450
現金及び現金同等物の期首残高	22,301	20,235
現金及び現金同等物の期末残高	20,235	35,684

日本触媒グループの状況 (2018年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社25社及び関連会社17社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。当社グループの事業概要図は次のとおりであります。



会社の概要 (2018年3月31日現在)

商号 株式会社日本触媒
(英文表示) NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.
設立年月日 1941年8月21日
資本金 25,038,413,238円
従業員数 4,219名(連結)/ 2,253名(単独)
事業所

大阪本社 〒541-0043
大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
(興銀ビル)
電話 (06)6223-9111(総務部)

東京本社 〒100-0011
東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
(日比谷ダイビル)
電話 (03)3506-7475(東京総務部)

川崎製造所
千鳥工場 〒210-0865
川崎市川崎区千鳥町14-1
浮島工場 〒210-0862
川崎市川崎区浮島町10-12

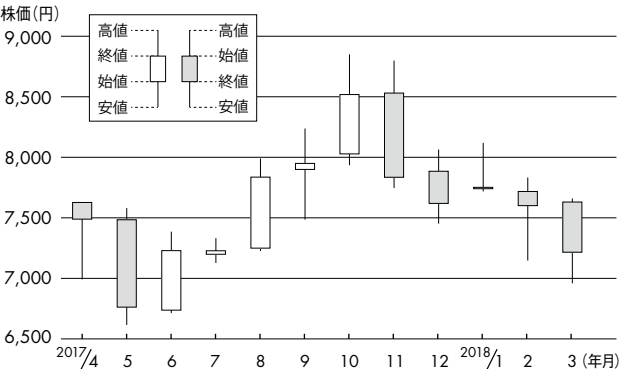
姫路製造所及び姫路地区研究所
〒671-1282
兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992-1

吹田地区研究所
〒564-0034
大阪府吹田市西御旅町5-8

役員 (2018年3月31日現在)

代表取締役会長	池田全徳
代表取締役社長	五嶋祐治朗
代表取締役専務執行役員	山本晴久
取締役専務執行役員	山本雅雄
取締役常務執行役員	高橋洋次郎
取締役執行役員	松本行弘
取締役役(社外)	三浦孝一
取締役役(社外)	酒井孝志
取締役役(社外)	荒尾幸三
監査役	丸尾泰三
監査役	有田義広
監査役(社外)	小松陽一郎
監査役(社外)	大田勝幸
常務執行役員	山田浩一郎
常務執行役員	長砂欣也
常務執行役員	吉田雅也
執行役員	原田信幸
執行役員	荒川和清
執行役員	亀井輝雄
執行役員	長谷部連群
執行役員	齊藤群

■株価の推移 (2017年4月～2018年3月)



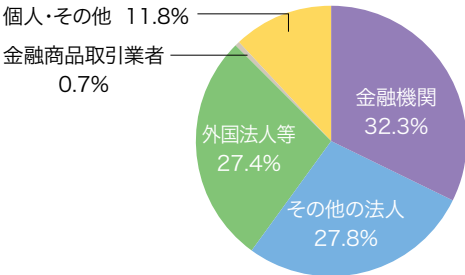
株式の状況 (2018年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 127,200,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 40,800,000株
- 株主数 10,254名
- 大株主(上位10名)

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	住友化学株式会社	2,727	6.84
2	JXTGホールディングス株式会社	2,129	5.33
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,028	5.08
4	JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,534	3.84
5	全国共済農業協同組合連合会	1,383	3.46
6	株式会社りそな銀行	1,373	3.44
7	三洋化成工業株式会社	1,267	3.17
8	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,243	3.11
9	株式会社みずほ銀行	948	2.37
10	東洋インキSCホールディングス株式会社	904	2.26

- ※1 当社が当期末において保有している自己株式920千株については、上記の表中から除いております。
- ※2 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。
- ※3 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

■所有者別分布状況



※自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載して行います。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

当社ウェブサイトのご案内
(株主・投資家の皆様へ)

<http://www.shokubai.co.jp/ja/ir/>

日本触媒 IR

検索



当社についての理解をよりいっそう深めていただけるよう、「ストーリーでわかる! 日本触媒」を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

ささきしょうこ選手 応援サイトのご案内

当社所属のプロゴルファー・ささきしょうこ選手の応援サイトを、当社ウェブサイト内に開設しています。同選手のプロフィールや出場予定・結果などを掲載しています。ぜひご覧ください。

<http://www.shokubai.co.jp/ja/sasaki/>

